



Osaka Gakuin University Repository

Title	賃金・労働分配と均衡、経済活動 Wage, Labor Share and Economic Equilibrium
Author(s)	山田 雅俊 (Masatoshi Yamada)
Citation	大阪学院大学 経済論集 (THE OSAKA GAKUIN REVIEW OF ECONOMICS), 第 35 巻第 1-2 号 : 1-16
Issue Date	2021.12.31
Resource Type	Article/ 論説
Resource Version	
URL	
Right	
Additional Information	

賃金・労働分配と均衡、経済活動

山田 雅俊

要 旨

本稿の目的は、賃金あるいは労働分配率を引き上げる政策・介入が、結果としてインフレや失業の増加をもたらすという議論について、経済理論の考えに従いながら、その当否・妥当性を検討することである。これを次の諸点で議論する。第2節では、一般均衡理論における均衡価格が相対価格であること、また、均衡理論では通常扱われない貨幣の導入を考慮する時、前述の賃金引き上げの問題がどのように理解されるかを考える。第3節では、簡単な形式的・理論モデルを考え、賃金水準選択の余地、それに対応して労働所得分配（率）がどのようになるかを考える。最後の第4節では、現実の経済が経済理論が言うところと異なり、（一般）均衡の状態においてのみ経済活動・経済取引が行われると考えられないこと等、経済理論・均衡理論で十分顧慮されていない現実を考慮すると、本稿の課題がどのように理解されるか、その含意を考え、賃金・労働分配率と経済のあり方の問題を考える。

キーワード：賃金、労働分配率、均衡、インフレ、経済活動

JEL分類番号：D41, D50, E24, E40, J38.

1. はじめに

経済学、特にミクロ的な視点を持つ経済理論では、経済社会の運営あるいは種々の経済活動が、経済学・経済理論で想定される「均衡」状態においてなされると想定・推定されると考えられる。その結果、種々の経済状態・経済活動が均衡にあると考えられることに対応して、その状態に政府の政策的介入をはじめ何らかの関与・介入を行うと、同介入が様々な回路・経路を通じて、その政策・介入が本来意図しない結果が招来される等の議論がなされる。

本稿で考えるのはそのような問題の1つで、多くの被雇用者に低賃金・低所得による問題が生じることに対処する方法・対策として、賃金あるいは労働分配率を引き上げようとする政策・介入が行われると、それが結果としてインフレや失業の増加をもたらすという議論について、経済理論の考え、現実との対応を考えながら、その当否を検討しようとするものである。

これを以下次の順で議論する。次節では、一般均衡理論でその（均衡）価格が相対価格であることに注意し、また均衡理論では（通常）扱われない貨幣を導入・考慮する等の場合に、上記の賃金引き上げの問題がどのように現れるかを考える。第3節では、簡単な形式的・理論モデルを考え、賃金（水準）選択の余地、それに対応する労働（への所得）分配（率）がどのようになるかを考える。最後の第4節では、現実の経済が（おそらく）経済理論が言う（一般）均衡状態からは大きく乖離している、あるいは、現実の経済活動したがって経済社会において貨幣が不可欠なものとして存在していることなど、均衡理論には十分な形で経済の実際が反映されていない等が本稿の問題・論点にどのような含意を持つかを顧慮しながら、賃金・労働分配率と経済のあり方の問題を考える。

2. 複数賃金率と一般均衡

1) 一般均衡価格の相対性と複数賃金率

経済理論・均衡理論によると、一定の条件の下であるが、全ての財の需給の均衡を言う一般均衡が存在し、さらに追加的な条件の下では均衡がただ一つである等も確認される。

ただし、この経済理論・均衡理論の1つの特徴は、現実・実際の経済活動・経済の状況と合致しないが、貨幣を考慮・導入できず、したがって、同経済つまり経済理論・均衡理論における価格が、どれかの財・サービスを価値基準財（ニュメレール、numeraire）とし、残るすべての財の価格は価値基準財を基準・基本単位として表されるという点である。つまり、価格は価値基準財を基準とした相対的なものであり、したがって、どの財を価値基準財に選ぶかによって異なる（均衡）価格（体系）が成立することが説明される。

このことはしかし次のように理解することができることを言うものであろう。つまり、どの財を価値基準財に選ぶかによって異なる価格（体系）が成立することは、すなわち（一般に）異なる大きさ・高さの賃金が存在する、ということになる。これは、他財の価格を比例的に変えながら、賃金率を引き上げることが可能であることを意味するであろう。また、この賃金率引き上げは（均衡）資源分配を変えるものでないから、全ての資源・財は均衡・完全利用の状態にあり、経済停滞のような状況とも無縁である。

ただし、上記最後の点は逆に異なる大きさ・高さの賃金あるいは賃金率引き上げと言っても、それに対応する労働・雇用量を含めたいわゆる資源分配が同じであることは、実質的な意味が存在しないという批判を招くであろうし、対応してまた、労働分配率を変えるものでもないことも批判されるものであろう。

2) 貨幣と複数貸金率

われわれがよく知るように現実の経済（活動）は貨幣を不可欠の要素として営まれ、展開されていると言える。しかし、序論で触れたように経済理論・均衡理論では、相対価格のみで経済が機能するという意味で貨幣が不要とされるだけでなく、同理論に貨幣を導入することが困難であるという問題を残している¹⁾。つまり、経済理論・均衡理論においては均衡価格が決まればそれに合わせて全ての財・サービスがモノ対モノ、モノとモノの交換によって取引されると想定される。これは無論現実と齟齬しているが、その想定が取り払われないのは、貨幣を導入しようとしても、貨幣は他の財・サービスと異なり直接の効用・満足を生まず、あるいは生産要素でなく生産に貢献しないため、消費者・生産者のみが存在するという単純化された設定・想定の下では、貨幣に存在・導入の機能・根拠が与えられないからである。そして、このような貨幣機能の理解と対応して貨幣ヴェール観のような議論がなされ、また、貨幣量が物価水準を決定するとする貨幣数量説が主張されると考えられる。

この項では、貨幣ヴェール観・数量説のような考えにしたがって、前項の一般均衡が実現・達成されている経済に、導入の根拠は不明であるが貨幣が導入され、かつ貨幣を誰かが所有するのでないが貨幣が絶対価格水準を決定する機能を果たしている状況を想定しよう²⁾。つまり、相対（均衡）価格という特徴は同じであるが、供給されている貨幣量によりその絶対水準が決まり、価格の絶対値が定まる状況である。この場合、前項と全く同じようにして、異なる絶対（均衡）貸金水準があり、貨幣（供給）量の変動・調節によって貸金率の変更が可能であることになる。ただし、前項1)の場合と同様、すべての財の価格比率は同じで、同じ資源配分が成立している状況であり、同議論に対するのと同じ批判が存在しよう。

3. 複数均衡賃金と労働分配率

前節の議論は、賃金（率）の変更可能性を示すが、資源配分が同じ・不変であるという点で、賃金率が変化しうると言う主張として実質的な意味は弱いものであろう。そこで次に、簡単なモデルで、複数の均衡賃金率および労働分配率が成立・存在しうることを確認しておこう。

1) 労働雇用を含む単純化モデル

経済は、1人の消費者と、2つの企業・生産部門で構成され、2つの企業は各々 X 部門、 Y 部門で、それぞれ X 財および Y 財を生産するとする。同経済には X 財、 Y 財の他労働の3財が存在するとする。消費者は X 財と所与の保有時間 E_0 から供給する労働量（時間） L を除いた余暇 E_0-L を消費する。 X 部門は Y 財を投入して X 財を生産するが、その技術的關係が関数 F_X で $X=F_X(Y)$ と表されるとする、ただし X は生産量、 Y は投入量である。同じように、 Y 部門は労働を投入して Y 財を生産するが、その技術的關係は関数 F_Y で $Y=F_Y(L)$ と表されるとする、ただし Y は生産量、 L は労働投入量である。また、 X 財の価格を p_X 、 Y 財の価格を p_Y 、賃金率を w で、さらに、 X 部門および Y 部門の利潤を π_X および π_Y で表す。

以上の想定から各部門の利潤は次のように表される、

$$\pi_X = p_X X^S - p_Y Y^D \quad (1)$$

$$\pi_Y = p_Y Y^S - w L^D \quad (2)$$

ただし財および労働（量）の右肩の D および S は消費者、各企業それぞれの需要および供給を区別して示すためのものとする。各企業はその利潤を最大化するよう各々の生産量、投入量を定めるが、それは一般に各財の価格に依存する。したがって、各企業の供給量、需要量は一般に価格の関数となり、これを次のように表す、

$$X\text{部門} : X^S(p_X, p_Y), Y^D(p_X, p_Y)$$

$$Y\text{部門} : Y^S(p_Y, w), L^D(p_Y, w)$$

他方、消費者は労働の供給によって得る賃金所得と、上記2企業が得た利潤の分配分によって X 財の購入を行う。つまり、 X 財の購入に充てることができる消費者の収入・所得は次のようである、

$$wL^S + \pi_X + \pi_Y \quad (3)$$

ただし L の右肩の S はそれが消費者による労働供給であることを意味する。消費者はこの所得を考慮しながら、自身の効用を最大化するよう X 財消費および労働供給を決める。したがって、それらは利潤分配額 π_X および π_Y とともに、 X 財価格および賃金率に依存し、企業の需要および供給と同様一般に（利潤分配分 π_X および π_Y とともに）価格の関数になると考えられ、それを次のように表そう、

$$\text{消費者} : X^D(p_X, w; \pi_X, \pi_Y), L^S(p_X, w; \pi_X, \pi_Y)$$

以上から、2つの財および労働の需給の均衡は次のように表される、

$$X^S(p_X, p_Y) = X^D(p_X, w; \pi_X, \pi_Y) \quad (4)$$

$$Y^S(p_Y, w) = Y^D(p_X, p_Y) \quad (5)$$

$$L^S(p_X, w; \pi_X, \pi_Y) = L^D(p_Y, w) \quad (6)$$

(1)、(2)式から理解されるように、 π_X および π_Y も価格の関数と考えられるから、(4)～(6)の関係から、2つの財 X および Y および労働の何れかをニューメレールで価値基準とし、同財を価値基準として他の2財の均衡価格が定まると考えられる。またこれが、このように簡単化された状況での一般均衡に他ならない。

2) 簡単化モデルにおける複数賃金・労働分配①

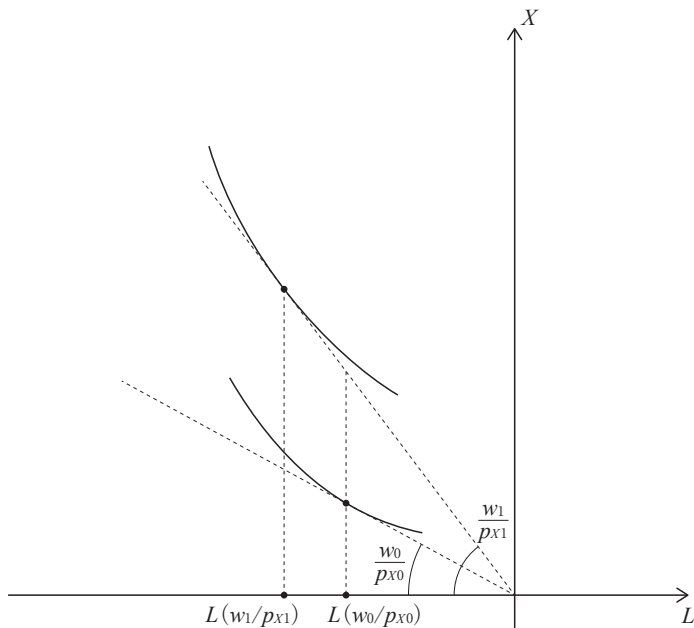
均衡理論では一般均衡の一意性等も議論されるが、本稿で上記のような簡単化したモデル経済を設定・想定する理由は、上記モデルで複数の均衡を考えることが可能であり、それが賃金率の変更・引上や労働分配率の変更・引上に対応する変化と見られることを示そうとするからに他ならない。

これを示すために、まず、労働供給がどのように決定されるかに注目しよ

う。上述のように消費者による X 財の需要は、(3)式の所得が与えられると $(wL^s + \pi_x + \pi_y)/p_x$ となるが、このうち労働供給 L^s はそれもまた選択の対象であり、その選択の状況は、利潤所得を無視して図示すると次のように表されよう（図1、横軸は左へ労働量、労働量と E_0 の差が余暇、縦軸は財 X の消費量）。すなわち、図1で、傾き w/p_x の直線と消費者の無差別曲線が接する点で（財 X への需要とともに）労働供給が決定される（この図では利潤所得を無視しているが、実際は図の直線を利潤所得分 $(\pi_x + \pi_y)/p_x$ だけ上方移動させたものと無差別線の接点に対応する消費・労働の組が選択される）。

次に、図1で財 X の価格と賃金率の比率が異なる状況を考えよう。これは、同図に傾きの異なる直線を追加して描き、消費者の財消費と労働供給の選択

図1 財需要・労働供給の決定

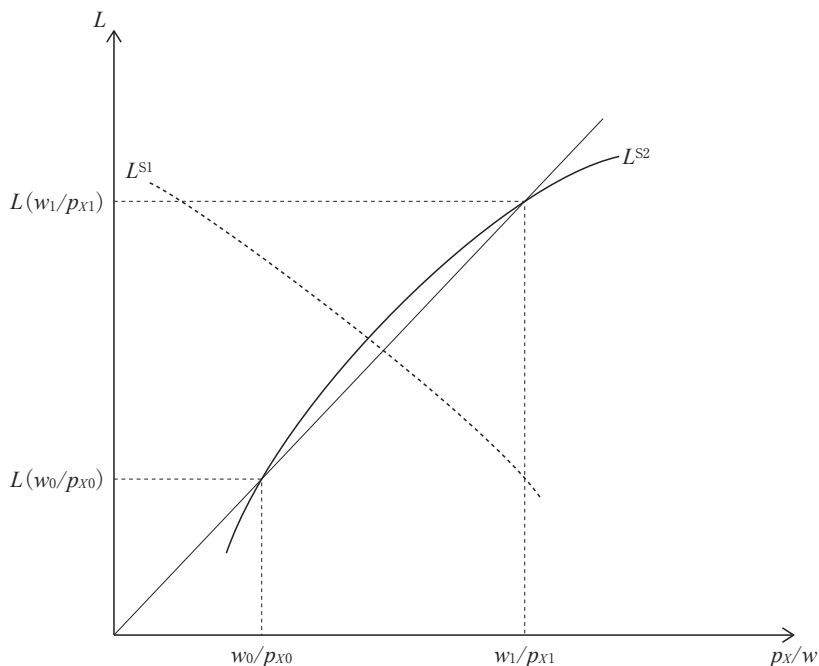


は、それと無差別曲線の接点がどのようになるかを考えれば良い。この操作を行うと、賃金・ X 財価格比率が変化する時、対応する労働供給は（無差別曲線の形状に依存して）同価格比率と同方向に動く（賃金・ X 財価格比率が上がれば労働供給が増加、下がれば減少）場合も、逆に、賃金・ X 財価格比率の変化と対応する労働供給の変化が逆方向の場合も存在しうることが分かる。

このうち、賃金・ X 財価格比率の上昇に応じ労働供給が減少する場合には、(4)～(6)で示される均衡が1つしかないことが考えられる。これに対して、賃金・ X 財価格比率が上昇するのに応じ労働供給もまた増加する場合には、(4)～(6)で示される均衡が複数存在することが考えられる。これを図示したのが図2で、横軸に賃金・ X 財価格比率を測り、縦軸は賃金・ X 財価格比率および労働供給を示すものとする。同図の45°線は価格比率を縦軸に写したものの、右下がりと右上がりの2つの線 L^{s1} および L^{s2} は、各価格比率に対応する、消費者の異なる選好を想定した場合の労働供給（曲線）である。図で示されるように、労働供給曲線が右下がりの場合（ L^{s1} の場合）は均衡は通常1つに決まると考えられる。これに対し、労働供給曲線が L^{s2} のように右上がりの場合は、図にも示されているように、複数の均衡が存在しうることが理解されよう。このように複数均衡がある場合を想定すると、特に、労働がニューメレールで賃金率 w を任意の水準に設定できる状況を考え、図2の横軸の値は賃金率と X 財価格の比率のみに意味があることを顧慮すると、2つの均衡の間で一方が賃金率5%の引き上げを意味する等の理解が可能であろう。この時、前節の議論と同様、ここでの議論は均衡賃金間の変化・選択を考えているから、インフレ・物価水準がどのように変化するかの確認は容易でないが、どちらの状態においても財・資源は供給が望まれる量が供給され、需要される量が購入・消費されており、したがって、経済停滞のような問題は免れていると言える。

ただし、以上は消費者により選択・決定される労働供給の部分にのみ関心を集中し、以上の議論と、(4)～(6)式で示される（一般）均衡との関係・整合性に

図2 複数均衡の存在



については議論されていない。しかしこの点も、生産関数に一定の状況を想定する等によって、両議論の整合化が可能であろう³⁾。

3) 単純化モデルにおける複数賃金・労働分配②

前項の議論は、一般均衡と両立する複数の賃金が存在しうること、またそれは、労働をニューメレールとすると、経済理論・均衡理論の枠内で賃金水準の変更が可能であり、かつ均衡とも整合・両立的であり得ることを示すものと言えよう。さらに、上記モデルにおいて労働分配率は $wL/(p_xX + p_rY)$ で示されるが、図2も示唆するように同図で示された2つの均衡における労働分配率は一般に異なっていると考えられよう⁴⁾。

ただし、以上の議論によっても、示されたのは2つの、あるいはせいぜい少数の複数の均衡の成立・存在（の可能性）に過ぎず、現実の経済において、昨年は〇〇%の賃金引き上げ、今年は△△%の賃金引き上げが求められる等と言われる、それらの状況とは大きく異なることが注目されよう。ただ、本節の議論の主旨は、均衡理論の枠組・設定においても、賃金引き上げに対応する複数の均衡賃金率が存在し、またそれに対応して労働分配率も異なることを示すことであり、その目的を満たすものであろう⁵⁾。

最後の疑問、そしてそれこそが本来の疑問であるかも知れないが、2%であれ5%であれ、現実には上記のような均衡賃金の枠にとらわれない賃金引き上げが可能と推測され、そのような事実あるいは理解が、賃金引き上げと経済の停滞やインフレ招来等の議論にどのように繋がるかが問題になるが、それについては節を改め考えよう。

4. 現実の経済と賃金および労働分配率

前節終わりで触れたように、現実の経済・社会では、経済理論で言うような均衡がどうなるか等が考慮されることなく、経済や社会の状況に対応して、賃金引き上げ要求が行われ、また、それに対応して、つまりそれら種々の賃金引き上げが可能として、その是非が議論される状況があると言えよう。つまり、このような行動・対応がなされるのは、そのような賃金引き上げが可能であるとともに、さらにそれによって被雇用者の経済状況の改善・被雇用者への分配分の引上が可能であるとの理解が存在するからであろう。そこで本節では、現実の経済・社会の状況における上記のような賃金引き上げ・分配率改善が、経済理論・均衡理論とどのように整合され、また、本稿の問題がどのように理解されるかを考えよう。

1) 賃金引き上げ

第2節の議論は、他の価格を含め均衡賃金（率）が、唯一でないとしても特別なものであることを言い、同様に、第3節の議論もまた均衡をもたらしような賃金（率）が（複数存在するとしても）特別で（特定され）限定されたものであることを示している。これに対し、現実の経済における賃金引き上げに関わる議論・交渉等では、均衡賃金率（価格）が何かを考慮・懸念することなく、引き上げ額・率等が選択・特定されると言える。後者の状況は現実に行われていることであるから、それは、実際の経済活動や経済のあり方が、均衡理論が想定するように「経済取引が均衡におけるものに限定される」、あるいはより強く言うと、「均衡でなければ取引を行えない」というのでないことを意味し、その事実を示すものと理解されよう。

さらに、本節はじめに記したように、賃金引き上げの要求がなされるのは、それによって被雇用者の経済状況の改善・被雇用者への分配分の引上が可能であるとの理解に基づくものであろう。これに対して前節の議論は、賃金の引き上げを要求する場合でもそれは均衡賃金の範囲に限られることを言い、さらに、その結果労働分配率が改善するかは、他の財の価格の変化や需給の変動など複雑な相互の影響を総合的に評価せねばならず、事前の容易な判断・評価が可能でないことを示唆していると言えよう。この点も第2、第3節の議論は、賃金引き上げの評価・判断が容易でないことを示すもので、両者の議論・理解は一定の乖離を残すものと言えよう。

さて、現実の経済（活動）の状況・あり方と経済理論・均衡理論における経済（活動）のあり方のこのような差は、素朴には、上記のように現実には種々の賃金率引き上げが想定・選択対象とされるように、現実の経済活動が経済理論・均衡理論の言う「均衡」におけるものに限られないことを示していると理解するのが最も妥当と考えられる。さらに、そのような理解と符合・支持する1つの状況は、種々の取引においてその価格の多くが生産者・供給者によって

決定されるという実際の状況や指摘が存在することであろう⁶⁾。

このように理解すると、本稿の問題は次のように理解することができよう。すなわち、現実の経済活動が経済理論・均衡理論の言う均衡とは関係なく営まれ遂行されうと言う理解⁷⁾を素朴に拡張し、賃金を引き上げることが単に財・商品販売価格中の労働の取り分の引き上げを意味すると想定すれば、最も単純には、(所得分配の変更が消費需要に及ぼす影響を捨象すると)本稿はじめに挙げたような問題、すなわち、賃金引き上げがインフレをもたらし、あるいは経済停滞を惹起すると言う理解は、賃金引き上げが第1には利益取り分の変更あるいは費用と利益の分配にかかわることに注意すれば、捨象されと考えられよう。あるいは、均衡理論が言うように、またそれは「風が吹けば…」の諺やバタフライ効果の考えにも見られるものであるが、種々の経済活動が複雑な依存関係にあることは確かであるが、現実の経済活動は均衡のみにおいてなされるのではなく、そのことは、種々の経済活動の第1次的な影響・効果がそれに最も近接したところで現れることを示唆し意味していると考えられよう。

2) 労働分配率

前項で既に労働分配率についても触れたが、前項の関心、特に賃金の引き上げ等は個々の被雇用者の視点で問題とされ(う)るのに対し、労働分配率のような考え・概念は元来経済全体を問題にする俯瞰的なものであり、労働分配率をそのように理解した場合に、前項で議論したような現実の経済(活動)と経済理論・均衡理論における経済(活動)の差がどのように問題になるかを、さらに考えておこう。

まず、実際の経済がどのような状態にあるかを知るために種々の経済指標・データが用いられるが、労働分配率については大企業、中小企業ともに近年それが低下傾向にあり、そのことが経済停滞の反映であるとされたり、逆にその原因となる等の危惧が存在するとされることに注意しよう⁸⁾。

さて、このような理解の正否を考える方法は前節同様次の2つであろう。す

なわち1つは、本稿序で述べた問題（意識）も加え、これらの何れの理解も理論に従ってなされる（べき）というものであろう。これを第2節で見たようなミクロ経済理論・均衡理論に従うとすると、同節の議論から推測されるように、賃金の引き上げが労働分配率の上昇をもたらすかも容易に知ることは困難と考えられよう。また、経済学では経済（活動）全体・総体のあり方・変化等を考えるとするマクロ経済理論が言われるが、その理論構成をどのように設定するかに依存すると考えられるが、多くの議論では、物価（水準）は考慮されるが賃金率は考慮しない、賃金率・労働需給を考慮するがその設定・構成が現実を反映しているかの問題が残されると考えられる。つまりそこでは、問題が考慮できなかったり、検討・考察が実際に合致するかが理論構成の妥当性の点で問題を残す状況にあると考えられる。

他方、賃金・労働分配率引き上げとその影響を考える第2の方法は、本節1）項で触れたように経済の現実を反映させ、ミクロであれマクロであれ均衡（理論）の考えを脱し、実際に沿い従うことであろう。しかし、経済理論がその内容および導く結果に問題があるとしても何らかの結論に導くのに対し、実際に沿うことが何を意味するかは、賃金率引き上げや労働分配率の改善が、それらの背景にある経済状況とともに、何をもちたらし、もちたし得るかについての経験とその知識・知見をさらに多く積み重ねることを要求するものと考えられる。

3）経済と均衡

前2項の議論は本稿で検討しようとした問題、賃金率引き上げ・労働分配率の改善が経済にどのような影響をもたらすか、より明確に言うと、それらがインフレを招来し、経済停滞をもたらすことにならないかを検討・考察することであるが、現在の理論が一方でその解答を与えることは困難であることを示すとともに、他方で理論と現実の不整合・齟齬を示すものとなっていることが理解されよう。ミクロ経済理論はSmithあるいはWalras, Marshall以来、他方マク

口理論はKeynes以来、長い年月を経、明確化・拡張等々が図られてきたものであるが、以上の議論は少なくとも前者が現実の説明という点でそれに対応しない・できないことを示すものであろう。仮にそのことが認められれば、現在の課題は同問題の要点を明確にし、その改善を図ることであろう。このような観点に立つと、前項までの議論は大きな問題の1つが、経済（活動）が均衡において運営され行われるという想定にあると考えられることを示唆するものであろう。本稿の目的は序に述べているように、現在問題にされる賃金引き上げ・労働分配率の改善がインフレや経済停滞をもたらすかの検討であるが、その議論は必然に経済理論の妥当性あるいは経済実態の理解に繋がると見られよう。

注

- 1) 無論均衡理論の中に貨幣を不可欠の要素として導入するという試み（Kiyotaki and Wright (1993) 等を参照）が存在するが、それらの議論が、現実の経済における貨幣の役割・機能を表現しているかは別の問題であろう。
- 2) この経済で貨幣を保有・所有する理由がないことは明らかであろう。
- 3) 労働がニュメールで w がある値とされ、上記の議論に従って、 w/p_x したがつてさらに p_x が決まっているとしよう。これは当然 $X^D(p_x, w; \pi_x, \pi_y)$ および $L^S(p_x, w; \pi_x, \pi_y)$ が決まっている状況で、(4)および(6)式が満たされるためには各々に対応する p_y が選ばれなければならないことを意味する。この時(4)および(6)式を満たす p_y が異なりうるが、これはどちらかの生産関数に折れ点（キンク）がありしたがつて複数の価格の下で(4)および(6)式が満たされる p_y が存在すると想定できよう。さらに、(4)および(6)式を満たす $X^S(p_x, p_y)$ および $L^D(p_y, w)$ は、生産関数を通じ(5)式も満たすものでなければならないが、これについても一方の生産関数が（適当な範囲で）直線部を持つ等の想定をすることにより、同関係を満たす等が考えられよう。
- 4) また、賃金引き上げの物価水準への影響つまりインフレーションの問題は

考えていない。

- 5) ただし、第3節の議論は一般均衡の枠内で異なる賃金率が存在しうること、特に労働がニュメレールと想定すると任意の賃金率引き上げを想定しうることを示しているが、さらに、そこでニュメレールと想定した労働価格・賃金の引き上げが同時に労働分配率の引き上げをもたらすかは検討されていない（このモデルで労働分配率は $wL/(\pi_X + \pi_Y + wL)$ で表され、賃金率引き上げに伴うその変化は比較静学によって $d/(wL/L\pi_X + \pi_Y + wL)/dw$ を求めることになるが、この簡単なモデルでもそのプロセスは煩雑で、結果も容易には推測されないことが理解されよう）。
- 6) Kaldor (1985), pp.40-45他を参照。
- 7) そのような議論の一端は山田 (2018) 等を参照。
- 8) 中小企業庁 (2021) 等を参照。

参考文献

中小企業庁 (2021)、『中小企業白書』2021年

Kaldor, Nicholas (1985), “*Economics without Equilibrium*”, M.E. Sharpe, Inc, New York.

Kiyotaki, Nobuhiro and Randall Wright (1993). “A search-theoretic approach to monetary economics”, *American Economic Review* 83, pp.63-77.

山田雅俊 (2018)、「マクロ経済理論、均衡と貨幣」、愛知大学『経済論集』第205号、pp.1-20.

Wage, Labor Share and Economic Equilibrium

Masatoshi Yamada

ABSTRACT

It is often said that wage-increase policy or policy to raise labor share would lead to inflation or/and economic stagnation. The purpose of the paper is to consider/analyze the question based both on equilibrium theory and on a reconsideration of real economic activities/worlds. The second section of the paper notes that there are innumerable equilibrium prices, including wage, in an economic equilibrium, recalling that prices in equilibrium theory are just relative (ratios only matter). The third section presents a simple formal model that allows plural (general) equilibria including plural equilibrium wages. The last section reconsiders the question of the paper and how the question is understood and analyzed, paying attentions to that any real economy differs from those presupposed in equilibrium theories.

Keywords : wage; labor share; equilibrium; inflation; economic activities

JEL Classification Numbers : D41, D50, E24, E40, J38.